

## 経営改善計画(県統一公表様式)

名 称	愛知県職業能力開発協会	担当部課	産業労働部労政局 産業人材育成課
所 在 場 所	名古屋市西区浅間二丁目3番14号	電 話	052-524-2031 (代)
設立年月日	昭和54年4月2日	代 表 者	会長 清水順三
設 立 目 的	職業能力開発促進法(昭和44年法律第64号)に基づき、愛知県の区域内において県と密接な連携のもとに職業能力の開発(職業訓練、職業能力検定その他職業能力の開発及び向上)の促進を図ることを目的とする。		
主 要 事 業	教育訓練事業、技能検定事業、職業訓練会館管理運営事業		
Web サイト	<a href="http://www.avada.or.jp">http://www.avada.or.jp</a>		

経営の状況			役職員の状況(平成27年3月31日現在)	
会計年度	平成26年4月～平成27年3月		常勤役員総数(人)	1
正味財産 増減計算書	当期経常増減額(千円)	4,261	うち愛知県退職者(人)	1
	当期一般正味財産増減額(千円)	4,261	うち愛知県出向者(人)	0
貸借対照表	資産合計(千円)	194,177	常勤役員1人あたりの平均報酬(千円)	7,184
	負債合計(千円)	149,383	正職員総数(人)	9
	正味財産合計(千円)	44,794	うち愛知県退職者(人)	0
	うち一般正味財産(千円)	44,794	うち愛知県出向者(人)	1
県の関与の 状況	県からの借入金残高(千円)	0	正職員平均年齢(歳)	51
	県からの補助金(千円)	24,353	正職員1人あたりの平均年収(千円)	7,100
	県からの委託料(千円)	0	出資の状況	
	県からの損失補償に係る債務残高(千円)	0	基本財産(千円)	0
	県からの債務保証に係る債務残高(千円)	0	総額のうち県出資額(千円)	0
	県の一般会計等負担見込額(千円)	0	割合(%)	0

## 現状と課題

当協会は昭和54年の設立以来、職業能力開発促進法に基づき、愛知県と密接な連携の下、県内のものづくり企業に働く、主に技能系従業員の職業能力の開発と向上の促進を図ることを目的に、教育訓練事業、技能検定事業を始めとした各種事業を、事業主、労働者等に対して大企業から中小企業まで幅広く実施し、地域の職業能力開発の推進に努めてまいりました。

教育訓練事業では、大手自動車関連企業始め多くの事業所で監督者の基本教育として活用され、その有効性が高く評価されている「TWI監督者訓練」やものづくり現場の新入社員から管理職に至るまで「階層別に行う教育訓練」を中心とした、各種教育訓練を実施しております。企業を取り巻く環境の変化や、人材、能力に対する企業ニーズの変化に応えられるよう適宜メニューの見直しを図りながら、これまで毎年多くの方に受講いただいております。

また、技能検定事業では、働く方々の専門的な技能や知識を一定の基準により検定し、これを国が公証する制度として、職業能力開発促進法に基づき昭和34年に始まった技能検定を、県内多くの企業や事業主団体等の協力をいただきながら公平・公正で適切に実施しております。愛知県は、これまで長年にわたり年間受検者数全国一番を続けております。

このように、県を始め関係機関と連携を図りながら、愛知のものづくりを支える人材の育成を支援する事業を推進しておりますが、国の制度の創設や見直し、社会的ニーズの変化、雇用の情勢、景気の動向などの外的要因に適切に対応するためには、安定的収入の確保・維持が必要であり、そのためには事業の安定・継続実施が第一の課題と考えます。

特に、平成27年度に国が定めた指定試験機関制度に基づき技能検定の「機械保全」職種の試験実施が民間へ移行し、財政的に脆弱となったことから、収入の安定的確保と併せて、業務や事務の改善・合理化、効率的・効果的な予算の執行に努め、収入と支出の両面から、財政基盤の強化・安定を図ることも当面の課題と考えます。

さらに今後、国では外国人の技能実習制度の見直しが予定されており、外国人実習生の受検者が大幅に増加することが見込まれております。前述のとおり他県に比べ大変多くの受検者を輩出しているため、公平・公正で適切な試験実施を継続させるうえで、大きな影響を受けることが想定されることから、県を始め関係機関と連携を一層密に図るとともに、円滑な事業継続に向けた着実な対応の実現が重要な課題と考えます。

加えて、協会事業の業務内容には専門性があるため、業務を適正かつ円滑に遂行するには、職員に豊富な知識と経験が必要です。事業を滞りなく継続していくには、ノウハウの確実な継承が不可欠であるため、長期的視野に立った人材の確保・育成も重要な課題と考えます。

## 経営改善方針

- 新規加入会員の獲得を図るとともに、各種事業の積極的な展開により、事業収入の安定的確保に努める。
- 職員のコスト意識の徹底、並びに業務のIT化などによるコスト削減、事業の効率化を図る。
- 適材適所の人事異動や長期的視野に立った人材の確保・育成に努める。

主要事業・取組の内容	
事業・取組名	内容（実施予定年度）
企業の人材育成の支援	<p>○TWI監督者訓練を始めとする各種教育訓練の実施にあたり、ニーズの把握を行い、事業収入の安定的確保を図る。（毎年度）</p> <p>⇒ 指標：受講定員充足率 平成 24～26 年度の実績平均 72.6%の維持</p> <p>○職業訓練会館の運営にあたり、利用の大半を占める認定職業訓練や技能検定試験の利用者が、今後も安全・快適に利用できるよう配慮し、事業収入の安定的確保を図る。（毎年度）</p> <p>⇒ 指標：職業訓練会館利用率 平成 24～26 年度の実績平均 60.4%の維持</p> <p>⇒ 指標：職業訓練会館利用料収入 平成 24～26 年度の実績平均 14,400 千円の維持</p>
職業能力評価の普及	<p>○「技能五輪・アビリンピックあいち大会 2014」の成果に加え、技能五輪全国大会の 2019 年開催内定と、2 年連続となる 2020 年の県内誘致、及び技能五輪国際大会の 2020 年代初頭の誘致に向けた研究を契機に、全国大会参加選手の強化訓練など技能五輪推進事業の充実を図り、技能振興の一層の推進に努めるとともに、工業高校生や若年技能者に対しても技能検定制度の普及活動や受検勧奨活動を行い、事業収入の安定的確保を図る。（毎年度）</p> <p>⇒ 指標：一般技能検定受検申請者数 平成 27 年度実績の近似値 15,800 人の維持</p>
業務運営の効率化と組織機能の強化	<p>○協会事業を推進するにあたり、会員加入促進に努める。（毎年度）</p> <p>⇒ 指標：新規加入会員数 平成 24～26 年度の実績平均 16 会員の維持</p> <p>○事務の改善・合理化、並びに効率的・効果的な予算の執行に努め、財政基盤の強化・安定を図る。（毎年度）</p> <p>○職員の職業能力開発及び向上に努め、人材の育成を図る。（毎年度）</p>

事業指標・財務指標と数値目標（計画期間：平成 28 年度～平成 32 年度）								
指標	年度	26 実績	28 目標	29 目標	30 目標	31 目標	32 目標	目標数値の説明
教育訓練受講定員充足率(%)		75.0	72.6	72.6	72.6	72.6	72.6	平成 24～26 年度の実績平均 72.6%の維持
職業訓練会館利用率(%)		62.3	60.4	60.4	60.4	60.4	60.4	平成 24～26 年度の実績平均 60.4%の維持
一般技能検定受検申請者数(人)		19,697	15,800	15,800	15,800	15,800	15,800	平成 27 年度実績(15,762 人)の近似値の維持
新規加入会員数(事業所・団体)		18	16	16	16	16	16	平成 24～26 年度の実績平均 16 会員の維持
職業訓練会館利用料収入(千円) 【財務指標】		14,660	14,400	14,400	14,400	14,400	14,400	平成 24～26 年度の実績平均(14,392 千円)の近似値の維持
<p>《特記事項》</p> <p>○ 当協会の事業(教育訓練や技能検定等)は、県内のものづくり企業で働く技能系従業員を主な対象としており、少子化や高校卒業直後の就職率の低下などの影響を大きく受けることから、現状維持を目標とする。</p> <p>○ 技能検定受検申請者数は、機械保全職種の民間指定試験機関への移行により、平成 27 年度に大幅に減少したため、当該年度実績(15,763 人)の近似値維持を目標とする。</p>								